

「今月に入って1回も会計事務所から連絡の無い経営者の方へ」

「**創業以来**なんとなく」「年に一回の決算のため」「何かあったときのため」などの理由で、毎月の顧問料を支払っているのなら、**経費の無駄遣い**と言われても仕方ありません。

税理士業界では、平成13年4月の規制緩和で「**法人化**」が認められました。これに伴ない、会計事務所の規模も個人から組織へと変革しつつあります。これからは、組織力を活かした幅の広い業務サポートで、**関与先様のバックアップ**をしていくことが、税理士業界には**求められている**のです。

組織力を活かした**税理士法人**であれば、**限られた予算**でも様々なサポートを受けることが**可能**ですので、主な項目だけでも**1度チェック**されることを、お勧めします。

↓「いいえ」の項目に して下さい。

- 毎月、前月分の**業績速報**(試算表)の報告があり、その場で解説もしてくれる。
- 事業の健全な発展につながる税理士法上の**書面添付制度**について、**積極的に取り組んでくれる**。
(書面添付申告を提出した企業への調査は税理士の意見を聞かないとできない法律制度であり、**金融機関も信頼**している)
- 決算の事前打合せ**を行い、納税額を早い時期に知らせてくれる。また、次期計画について助言がある。
- そもそも税務調査が入らない**。また**税務調査が会社に入る前に事前に防衛**してくれる。
- 労災、就業規則、賃金制度の設計、増資、金融問題等の手続きや、**相談にのってくれる**。
- 定期的にセミナーや交流会を開催しており、企業間コーディネーターに**営業支援についての相談**もできる。
- 個人の先生に依存するのではなく、**法人(税理士法人)として組織的に対応**してもらえる。

ノー

上記チェックの中で、**No**の項目が見つかった場合は**こちらまで!**

創業から38年間、関与先の健全性支援で実績のあるTFG税理士法人へ

切取らずに送ってください

FAXで 06-6538-0896 24時間受付中!

御社名	代表者もしくは御担当者
所在地 〒	—
TEL	FAX
<input checked="" type="checkbox"/> 欄 (複数可)	<input type="checkbox"/> 無料相談を希望 <input type="checkbox"/> 無料資料請求を希望 <input type="checkbox"/> 無料ニュース購読を希望